



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 14日

上場会社名 アシード株式会社
 コード番号 9959
 (URL http://www.aseed-net.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 広島県

代表者 代表取締役社長 河本 隆雄
 問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 寺地 実
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 14日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (084) 941 - 3311

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	13,832	1.0	200	24.5	187	23.9
17年 9月中間期	13,701	0.8	161	25.2	151	△ 63.7
18年 3月期	26,520		279		255	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	102	438.8	15	88	15	86
17年 9月中間期	19	△ 89.5	2	95	2	94
18年 3月期	28		4	47	4	46

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 6,447,117株 17年 9月中間期 6,447,117株 18年 3月期 6,447,117株
 ③会計方針の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	12,963	3,705	28.6	574 76
17年 9月中間期	14,054	3,711	26.4	575 68
18年 3月期	13,235	3,701	28.0	574 10

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 6,447,117株 17年 9月中間期 6,447,117株 18年 3月期 6,447,117株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	407	207	△ 645	1,059
17年 9月中間期	407	△ 147	△ 179	1,714
18年 3月期	308	△ 129	△ 723	1,089

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 3 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,600	590	220

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 12銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、事業方針「良質の選択——人、環境、未来に。」の実現に向けて「ビジョン」「バイタリティ」「ベンチャー」の「活動指針 3V」をもって経営を推進しております。顧客の立場で生活者志向のマーケティングに徹し、長期にわたってお客様の支持が得られるように、人間、環境、未来社会に対して「ためになるかどうか」に照らして、常に「良質の選択」を実行してまいります。

また、当社グループは経営理念に基づく経営の基軸を強固にして、時代に即した柔軟な活動と将来の果実の種まきを行ってまいります。種まきの焦点は、明快な戦略、透明な意思決定、高い効率の三拍子そろった企業に自己革新を遂げることであります。消費者、投資家のロイヤリティを高めるために、事業の企画から販売、サービス・サポートに至る全てのプロセスにおいて、最高水準のサービス価値を創造・提供するために活動する「サービス・カンパニー」になることを目指し、当社グループの企業ミッションを果たしてまいりたいと考えています。当社は常に経済性、社会性、人間性を重視する企業活動によって、資本価値、事業価値、社会価値、そして人間価値の高揚に努め、未来に向け継続的に収益をあげ、ステークホルダーに対してコーポレート・バリューの増大を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を拡大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場視点で経営政策を樹立してまいります。

利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様のお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を実行していきたくと考えております。このような方針のもと、当中間期においても8円の間配当を実施することとし、期末配当金8円を含め年間16円の配当を予定しております。

なお、内部留保金・キャッシュ・フローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当する方針であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは付加価値の増殖による自己資本の充実を図るとともに、自己資本及び総資本の効率的運用と収益性の高揚を目標としています。中期的な経営指標として、次の数値目標を設定しており、これらの早期実現と同水準の恒常的な確保に努めます。

- ①自己資本利益率（ROE） … 10.0%以上
- ②総資本経常利益率（ROA） … 10.0%以上
- ③株式時価総額 … 200億円以上

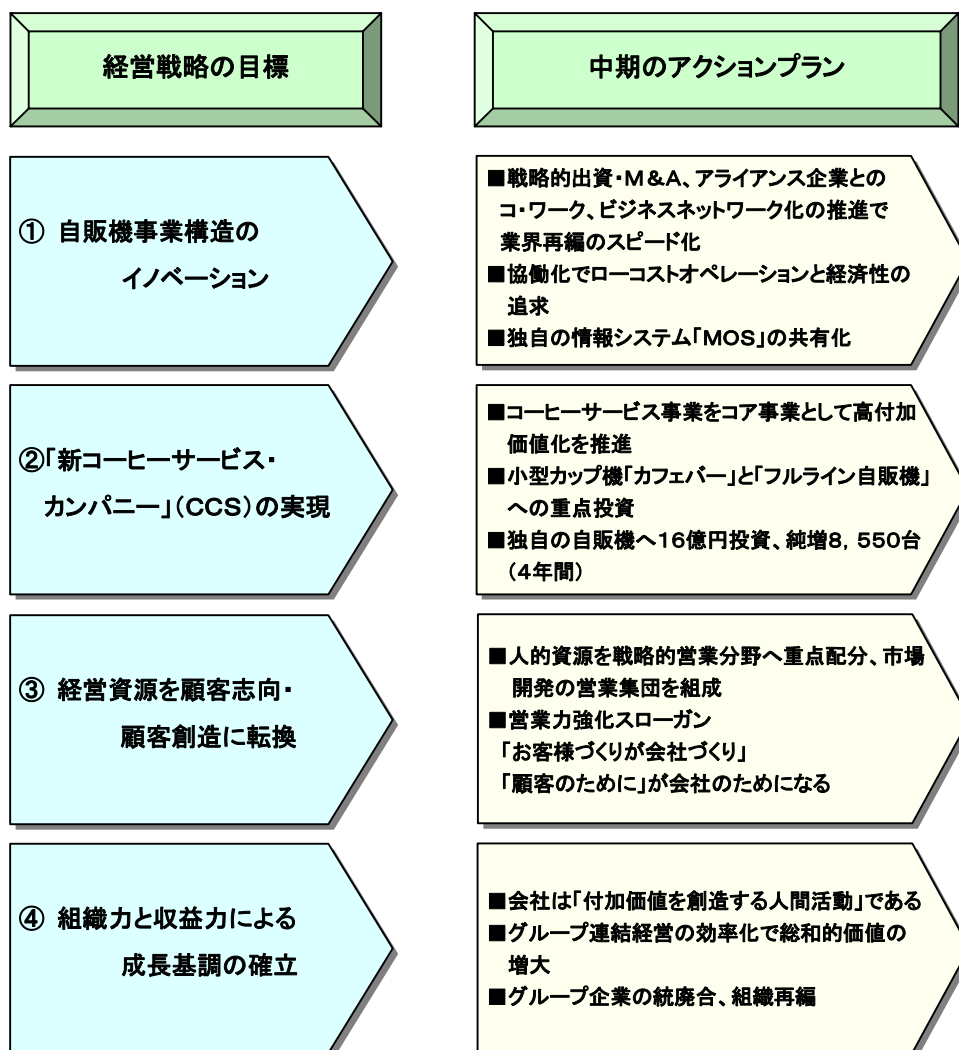
4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュ・フローを生み出す体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めています。

当社グループが目指す自販機運営事業は、自販機の社会有用性と環境負荷のバランスを推進して、生活者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することであり、このためには飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンス

トップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えております。当社グループの中期経営計画「ビジョンACT10」は、今期を初年度とし、2010年3月までの4年間で新たな成長基盤づくりの期間と位置づけ、現在、グループ各社はこの企業ビジョンの実現に向けて、利益成長を重視した経営体制の強化に一丸となって取り組んでおります。

中期経営計画「ビジョンACT10」における基本方針（戦略目標）とアクションプランは次の通りであります。



5. 会社が対処すべき課題

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有の飲料自販機等運営ビジネスに関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社グループは経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専業オペレーターとの間で業務提携、M&A（企業の合併・買収）及びグループ内の事業再編等を積極的に推進し、グループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えております。当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えております。これにより、事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体制の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中期の概況

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費も堅調に増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、原油価格高騰の影響やゼロ金利政策の解除に伴う金利上昇不安といった要因もあり、今後とも景気の先行きには注意を要する状況にあります。

自販機オペレーター（運営小売）業界におきましては、自販機のロケーション（設置場所）や台数は屋外・屋内ともに飽和状況が続くとともに、コンビニエンスストアや量販店をも巻き込んだ販売競争も拡大しております。また、全国的な低温多雨や記録的な豪雨、梅雨明けの遅れや日照時間の不足等の天候不順もあり、業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、今後とも自販機オペレーターの統合・再編が進んでいくものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「ビジョンACT10」において掲げたアクションプランを着実に実行してまいりました。なかでも当社独自の自販機「カフェバー」と「フルライン自販機」の営業開発におきましては、期初に組成した市場開発部を中心に計画を早期前倒しで達成すべく自販機設置を強力に推し進めてまいりました。

また、グループの総和的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を目的として、引き続きグループの事業再編を柔軟かつ迅速に進めました。この方針のもとでは自販機サプライ業務を行なう3つの子会社を株式会社ベンデックス（本社：東京都八王子市）に統合し、ローコストオペレーションの実現と将来における他社との協働化に備えることといたしました。また、財務体質の強化と販路拡大のシナジーを目的に、アシードブリュー株式会社を存続会社として株式会社アシード情報システムを吸収合併いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は次の通り、増収・増益となりました。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	13,832	200	187	102	15.88
前中間期	13,701	161	151	19	2.95
伸長率(%)	1.0	24.5	23.9	438.8	438.8

(2) 事業の種類別セグメントの概況

売上高構成比では、自販機運営事業は88.2%、飲料製造事業10.3%、カードシステム事業1.1%、不動産賃貸事業0.4%となっております。

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	伸長率(%)	当中間期	前中間期	伸長率(%)
自販機運営	12,196	12,065	1.1	350	318	10.1
飲料製造	1,427	1,418	0.7	0	△31	—
自販機システムプロデュース	147	168	△12.1	11	26	△57.9
不動産賃貸	59	48	22.6	44	45	△1.9
小計	13,832	13,701	1.0	406	359	13.2
消去	—	—	—	△205	△197	—
連結計	13,832	13,701	1.0	200	161	24.5

【自販機運営事業】

コーヒーサービス事業をコア事業として高付加価値化と収益性の向上を図るため、小型カップ自販機「カフェバー」と消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に設置してまいりました。また、自販機オペレート・サプライ業務を行なう子会社（株式会社ベンデックス及び株式会社北日本ベンデックス並びに株式会社中部ベンデックスの3社）を合併し、全国的なサービスネットの拡大と他社との協働化に備えるとともに、ローコストオペレーションの追求を行っております。

この結果、自販機運営事業の売上高は 12,196 百万円（前年同期比 1.1%増）、営業利益は 350 百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。

【飲料製造事業】

飲料製造事業における清涼飲料部門につきましては、従来主流でありましたブランドオーナー（受託先）から無償支給された原材料をもとにOEM製品を製造する事業形態から、商社やブランドオーナー等に対して、その会社のニーズに合わせたPB製品を企画・提案・製造する事業形態に転換を図りました。これにより天候や気温等の外部要因によるリスクを低減するとともに、市場のニーズに柔軟かつ俊敏に対応してまいります。

この結果、飲料製造事業の売上高は 1,427 百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益 0 百万円（前年同期 営業損失 31 百万円）となりました。

【自販機システムプロデュース事業】

自販機システムプロデュース事業につきましては、従来より引き続き、自販機のソフト化によるサービス価値を高めて、カップ飲料自販機の利用頻度を上げるため「アオンズ・カードシステム」の導入・拡大を進めてまいりました。パチンコホール企業は近年、二極化・寡占化する傾向にあり、中小のパチンコ店の閉店は増えておりますが、このシステムはパチンコ店の景品や営業形態の変化に対応し、付加価値を創造できる戦略的なサービスとして、全国規模の大型チェーン店への導入が着実に進みました。この結果カードシステム導入店数は全国で 557 店舗となっております。

当システムは明確な差別化事業として優位性を有していることから、当社グループ企業以外の自販機オペレーターに対しても採用を積極的に提案し、システム導入店の増加とカードの普及を図ってまいります。なお、アオンズ・カードシステムは平成 17 年 3 月に特許として登録されております。

この結果、自販機システムプロデュース事業の売上高は 147 百万円（前年同期比 12.1%減）、営業利益 11 百万円（前年同期比 57.9%減）となりました。

【不動産賃貸事業】

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等に加え、前連結会計年度に取得した広島県福山市内の賃貸ビル 2 棟の稼働により、不動産賃貸事業による売上高は 59 百万円（前年同期比 22.6%増）、営業利益は 44 百万円（前年同期比 1.9%減）となりました。

2. 財政状態

当中間期の連結財政状態

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
総資産	12,963	14,054	△1,091
自己資本	3,705	3,711	△7
自己資本比率	28.6%	26.4%	2.2%
1株当たり純資産	574.76円	575.68円	△0.92円

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	407	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	△147	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	△179	△465
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	△0
現金及び現金同等物の増減額	△30	80	△110
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,059	1,714	△655

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、407百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が238百万円、仕入債務の増加額364百万円によるものです。また、売上債権の増加額94百万円などによる減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、207百万円となりました。これは、主に定期預金の減少による収入184百万円、投資有価証券の売却による収入155百万円によるものです。また、投資有価証券の取得により61百万円の資金の減少がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、645百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し、1,059百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率(%)	26.9	28.0	26.4	28.0	28.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	33.6	32.1	34.2	32.8
債務償還年数(年)	10.1	9.9	14.4	17.4	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.3	6.1	9.4	3.7	10.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸貸対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成 18 年 11 月 14 日）現在において当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存であります。

1. 法的規制について

当社グループのうち当社及び子会社の北関東ペプシコーラ販売㈱は、自販機運営事業のコーヒーマービス部門において、パチンコ店舗の一部で飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

2. 小型カップ自販機「カフェバー」の生産について

当社グループのうち当社及び子会社の北関東ペプシコーラ販売㈱は、小型カップ自販機「カフェバー」を積極的に設置推進しております。この小型カップ自販機「カフェバー」は海外で委託製造（OEM 生産）しており、委託先の製造能力によっては、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

3. ストックオプションについて

当社は、当社グループの役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。平成 14 年 6 月 27 日開催の当社第 30 期定時株主総会及び平成 15 年 4 月 11 日開催の当社取締役会決議に基づき、旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定によるストックオプション（新株予約権）を付与しております。平成 18 年 9 月 30 日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は 174,000 株であり、当該株式数は平成 18 年 9 月 30 日現在の当社発行済株式総数（6,747,624 株）の 2.6%に相当します。従いまして、新株予約権の行使が行われた場合には、1 株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

4. 特定の業界における販売シェアについて

当社及び北関東ペプシコーラ販売㈱は、パチンコホール内での自販機運営による販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー㈱は、パチンコホール内でのカード（アオンズ・カード）の販売シェアが高い状況にあります。平成 18 年 9 月期におけるパチンコ業界に対する売上高は、連結売上高の 41%を占めており、同業界の経営環境や、パチンコホール店数の増減、さらにパチンコホールの集客数の増減等によっては、当社及び当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

4. 通期の見通し

当下半期のわが国経済は、不安定な世界情勢やアメリカの景気減速懸念等の不透明感はあるものの、設備投資や個人消費の牽引により、景気は引き続き堅調に推移するものと思われま

す。自販機オペレーター業界におきましては、依然として自販機の設置場所（ロケーション）と台数が飽和状況にあるにもかかわらず、市場競争は激化しており、今後もますます企業の再編や淘汰が進んでいくものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、当期を初年度とし 2010 年を最終年度とする中期経営計画「ビジョン ACT10」を着実に推進することで、将来に亘る収益基盤を強化してまいります。以上により、通期の連結業績の見通しにつきましては、平成 18 年 11 月 8 日に公表いたしました数値を見込んでおります。

	(百万円)			(円)
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期予想	27,600	590	220	34.12
平成18年3月期実績	26,520	255	28	4.47
伸長率 (%)	4.1	130.6	663.2	663.3

なお、平成19年3月期の期末配当金につきましては、期初発表通りの1株当たり8円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,409,140		1,476,397		1,674,770	
2. 受取手形及び売掛金	1,004,788		991,439		896,037	
3. た な 卸 資 産	1,043,812		1,122,470		1,038,688	
4. 前 払 費 用	1,056,180		989,967		979,630	
5. 繰 延 税 金 資 産	149,111		70,548		130,927	
6. そ の 他	402,234		494,053		375,541	
7. 貸 倒 引 当 金	△9,213		△8,803		△8,053	
流 動 資 産 合 計	6,056,054	43.1	5,136,073	39.6	5,087,543	38.4
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	753,186		717,847		744,476	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	85,295		84,445		85,372	
(3) 工 具 器 具 備 品	31,255		31,114		31,710	
(4) 土 地	3,230,611		3,422,911		3,422,911	
有 形 固 定 資 産 合 計	4,100,349	29.2	4,256,319	32.8	4,284,470	32.4
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 営 業 権	46,172		—		35,158	
(2) 連 結 調 整 勘 定	992,187		—		956,592	
(3) の れ ん	—		939,332		—	
(4) そ の 他	18,651		20,627		19,283	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,057,011	7.5	959,960	7.4	1,011,034	7.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	543,422		423,446		559,418	
(2) 長 期 前 払 費 用	1,508,414		1,460,090		1,586,264	
(3) 繰 延 税 金 資 産	293,018		299,188		241,855	
(4) そ の 他	588,081		484,109		513,554	
(5) 貸 倒 引 当 金	△91,805		△55,683		△49,084	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,841,131	20.2	2,611,151	20.2	2,852,009	21.6
固 定 資 産 合 計	7,998,492	56.9	7,827,431	60.4	8,147,513	61.6
資 産 合 計	14,054,546	100.0	12,963,504	100.0	13,235,057	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	2,700,740		2,679,938		2,309,611	
2. 短 期 借 入 金	2,199,000		1,289,000		1,429,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	1,658,003		1,378,005		1,652,707	
4. 未 払 金	881,438		680,662		705,808	
5. 未 払 法 人 税 等	90,427		101,372		102,241	
6. 未 払 消 費 税 等	16,332		42,898		11,396	
7. 繰 延 税 金 負 債	224		137		151	
8. 賞 与 引 当 金	103,864		100,700		109,283	
9. そ の 他	239,791		394,927		343,140	
流動負債合計	7,889,823	56.1	6,667,643	51.4	6,663,341	50.3
II. 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	2,002,965		2,107,070		2,286,036	
2. 繰 延 税 金 負 債	969		1,387		1,554	
3. 再評価に係る繰延税金負債	47,569		47,569		47,569	
4. 退 職 給 付 引 当 金	142,399		113,873		123,196	
5. 役員退職慰労引当金	118,573		117,635		122,773	
6. そ の 他	111,811		202,782		257,954	
固定負債合計	2,424,288	17.3	2,590,318	20.0	2,839,083	21.5
負債合計	10,314,112	73.4	9,257,961	71.4	9,502,424	71.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	28,986	0.2	—	—	31,354	0.2
(資本の部)						
I. 資 本 金	798,472	5.7	—	—	798,472	6.0
II. 資 本 剰 余 金	976,192	7.0	—	—	976,192	7.4
III. 利 益 剰 余 金	3,600,987	25.6	—	—	3,559,231	26.9
IV. 土 地 再 評 価 差 額 金	△1,557,814	△11.1	—	—	△1,557,814	△11.8
V. その他有価証券評価差額金	72,136	0.5	—	—	103,143	0.8
VI. 為 替 換 算 調 整 勘 定	△914	△0.0	—	—	△335	△0.0
VII. 自 己 株 式	△177,611	△1.3	—	—	△177,611	△1.3
資本合計	3,711,447	26.4	—	—	3,701,277	28.0
負債、少数株主持分及び資本合計	14,054,546	100.0	—	—	13,235,057	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I. 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	798,472	6.2	—	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	976,192	7.5	—	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	3,600,224	27.8	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△177,611	△1.4	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	5,197,277	40.1	—	—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	66,797	0.5	—	—
2. 土地再評価差額金	—	—	△1,557,814	△12.0	—	—
3. 為替換算調整勘定	—	—	△717	△0.0	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	△1,491,734	△11.5	—	—
純 資 産 合 計	—	—	3,705,543	28.6	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	12,963,504	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕		〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I.	売上高	13,701,169	100.0	13,832,199	100.0	26,520,483	100.0
II.	売上原価	7,934,856	57.9	7,959,831	57.5	15,094,371	56.9
	売上総利益	5,766,313	42.1	5,872,367	42.5	11,426,111	43.1
III.	販売費及び一般管理費	5,604,903	40.9	5,671,377	41.0	11,146,485	42.0
	営業利益	161,410	1.2	200,990	1.5	279,626	1.1
IV.	営業外収益						
1.	受取利息	1,042		977		2,125	
2.	受取配当金	2,617		2,285		4,182	
3.	不動産賃貸収入	5,028		6,149		10,101	
4.	自販機設置契約解約金	9,795		—		25,059	
5.	車両賃貸収入	15,485		14,223		30,229	
6.	自販機損害補償金	—		6,460		—	
7.	その他の	21,340		18,243		40,852	
	営業外収益合計	55,309	0.4	48,339	0.3	112,551	0.4
V.	営業外費用						
1.	支払利息	42,863		40,088		84,168	
2.	営業権償却	11,014		—		22,028	
3.	のれん償却額	—		8,928		—	
4.	その他の	11,795		13,131		30,074	
	営業外費用合計	65,673	0.5	62,147	0.5	136,271	0.5
	経常利益	151,046	1.1	187,181	1.3	255,905	1.0
VI.	特別利益						
1.	前期損益修正益	—		801		185	
2.	固定資産売却益	26		9		28	
3.	貸倒引当金戻入益	1,928		31		2,732	
4.	投資有価証券売却益	81,874		32,246		138,532	
5.	役員退職慰労引当金戻入益	—		2,150		—	
6.	酒造組合解散益	—		16,000		—	
7.	その他の	240		580		730	
	特別利益合計	84,069	0.6	51,817	0.4	142,208	0.5
VII.	特別損失						
1.	前期損益修正損	3,405		—		3,627	
2.	固定資産除却損	2,053		81		2,520	
3.	固定資産売却損	404		303		404	
4.	減損損失	61,964		—		61,964	
5.	投資有価証券評価損	21,201		—		21,201	
6.	新紙幣対応費用	7,351		—		9,434	
7.	その他の	290		—		40	
	特別損失合計	96,670	0.7	384	0.0	99,192	0.4
	税金等調整前中間(当期)純利益	138,444	1.0	238,614	1.7	298,921	1.1
	法人税、住民税及び事業税	86,096	0.6	108,704	0.8	185,562	0.7
	法人税等調整額	30,784	0.2	27,505	0.2	79,605	0.3
	少数株主利益	2,556	0.0	—	0.0	4,925	0.0
	中間(当期)純利益	19,007	0.2	102,404	0.7	28,827	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
		金 額		金 額	
	(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高			976,192		976,192
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高			976,192		976,192
	(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高			3,752,883		3,752,883
II. 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益	19,007	19,007		28,827	28,827
III. 利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	103,153			154,730	
2. 土地再評価差額金取崩額	67,748	170,902		67,748	222,479
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,600,987		3,559,231

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	798,472	976,192	3,559,231	△177,611	5,156,284
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,576		△51,576
中間純利益			102,404		102,404
子会社合併による減少高			△9,834		△9,834
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	40,993	-	40,993
平成18年9月30日残高	798,472	976,192	3,600,224	△177,611	5,197,277

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	103,143	△1,557,814	△335	△1,455,006	31,354	3,732,632
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				-		△51,576
中間純利益				-		102,404
子会社合併による減少高				-		△9,834
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△36,346		△382	△36,728	△31,354	△68,083
中間連結会計期間中の変動額合計	△36,346	-	△382	△36,728	△31,354	△27,089
平成18年9月30日残高	66,797	△1,557,814	△717	△1,491,734	-	3,705,543

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		138,444	238,614	298,921
減価償却費		45,216	42,839	95,030
減損損失		61,964	—	61,964
営業権償却		11,014	—	22,028
連結調整勘定の償却額		35,369	—	70,963
のれん償却額		—	44,196	—
貸倒引当金の(△減少額)増加額		10,225	7,348	△33,655
賞与引当金の(△減少額)増加額		6,930	△8,583	12,349
退職給付引当金の減少額		△13,076	△9,323	△32,279
役員退職慰労引当金の減少額		△4,987	△5,137	△787
受取利息及び受取配当金		△3,660	△3,262	△6,308
支払利息		42,863	40,088	84,168
投資有価証券売却益		△81,874	△32,246	△138,532
投資有価証券評価損		21,201	—	21,201
固定資産売却益		△26	△9	△28
固定資産売却損		404	303	404
固定資産除却損		2,053	81	2,520
売上債権の(△増加額)減少額		△20,839	△94,957	95,361
たな卸資産の増加額		△119,079	△56,641	△113,898
長期前払費用の(△増加額)減少額		△178,544	58,617	△230,581
その他資産の(△増加額)減少額		68,957	△64,281	37,631
仕入債務の増加額		524,590	364,552	133,443
未払消費税等の(△減少額)増加額		△51,945	31,502	△56,881
その他負債の(△減少額)増加額		37,540	△1,646	236,902
その他		△1,033	—	△1,033
小計		531,709	552,053	558,904
利息及び配当金の受取額		3,933	3,704	6,579
利息の支払額		△43,518	△38,202	△84,259
法人税等の支払額		△84,741	△109,610	△172,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,383	407,944	308,831
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△295,664	△12,929	△478,760
有形固定資産の売却による収入		422	104	3,051
営業権の譲受による支出		△737	—	△737
のれんの譲受による支出		—	△4,083	—
無形固定資産の取得による支出		△188	△1,412	△888
投資有価証券の取得による支出		△13,492	△61,647	△43,600
投資有価証券の売却による収入		108,046	155,018	255,804
貸付けによる支出		△200	△10,000	△5,600
貸付金の回収による収入		2,188	1,036	10,852
定期預金の増加による支出		△80,061	△21,560	△115,749
定期預金の減少による収入		121,090	184,517	260,227
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による収入		10,686	△291	10,686
子会社株式の追加取得による支出		—	△18,300	—
会員権の売却による収入		—	—	3,000
その他投資の増加による支出		—	△3,895	△28,000
その他投資の減少による収入		30	600	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△147,878	207,157	△129,673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の(△純減額)純増額		455,000	△140,000	△315,000
長期借入による収入		150,000	150,000	584,000
長期借入金の返済による支出		△681,326	△603,668	△837,551
配当金の支払額		△103,153	△51,576	△154,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		△179,479	△645,244	△723,281
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		124	△213	△587
V 現金及び現金同等物の増加額		80,149	△30,356	△544,711
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,634,235	1,089,523	1,634,235
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,714,384	1,059,167	1,089,523

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

北関東ペプシコーラ販売株式会社、株式会社ベンデックス、アシードブリュー株式会社、上海愛実得飲食管理有限公司

当中間連結会計期間において、アシードブリュー株式会社と株式会社アシード情報システムが前者を存続会社として合併（合併期日平成18年8月1日）いたしました。

また、当中間連結会計期間において、株式会社ベンデックスと株式会社北日本ベンデックス、及び株式会社中部ベンデックスが、株式会社ベンデックスを存続会社として合併（合併期日平成18年9月1日）いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の中間期間の末日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間期間の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の中間期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（自動販売機内商品）… 最終仕入原価法による原価法

商品（その他）… 月次総平均法による原価法

製品・仕掛品・原材料… 月次総平均法による原価法

貯蔵品… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～20年
機械装置	10年～12年

(ロ) のれん

5年で每期均等額を償却しております。

(ハ) 長期前払費用

販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（278,057千円）については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社2社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 収益の計上基準

自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。

(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,705,543千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自販機設置契約解約金」(前中間連結会計期間計上額 810 千円)については当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車両賃貸収入」(前中間連結会計期間計上額 12,203 千円)については当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「営業権償却」及び「連結調整勘定の償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「営業権の譲受による支出」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれんの譲受による支出」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額 891,021 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 956,597 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 919,993 千円																																				
2. 担保に供している資産及びその 対応債務	2. 担保に供している資産及びその 対応債務	2. 担保に供している資産及びその 対応債務																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,357</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">711,824</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金 額		千円	建物及び構築物	78,357	土 地	633,467	計	711,824	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,224</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">705,691</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金 額		千円	建物及び構築物	72,224	土 地	633,467	計	705,691	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,156</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">708,623</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金 額		千円	建物及び構築物	75,156	土 地	633,467	計	708,623						
資産の種類	金 額																																					
	千円																																					
建物及び構築物	78,357																																					
土 地	633,467																																					
計	711,824																																					
資産の種類	金 額																																					
	千円																																					
建物及び構築物	72,224																																					
土 地	633,467																																					
計	705,691																																					
資産の種類	金 額																																					
	千円																																					
建物及び構築物	75,156																																					
土 地	633,467																																					
計	708,623																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">244,182</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">773,791</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,152,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,170,938</td> </tr> </tbody> </table>	債務の種類	金 額		千円	短期借入金	244,182	1年内返済予定 長期借入金	773,791	長期借入金	1,152,965	計	2,170,938	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,732</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">760,341</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,201,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,153,305</td> </tr> </tbody> </table>	債務の種類	金 額		千円	短期借入金	191,732	1年内返済予定 長期借入金	760,341	長期借入金	1,201,232	計	2,153,305	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">236,085</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,879</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,451,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,213,830</td> </tr> </tbody> </table>	債務の種類	金 額		千円	短期借入金	236,085	1年内返済予定 長期借入金	525,879	長期借入金	1,451,866	計	2,213,830
債務の種類	金 額																																					
	千円																																					
短期借入金	244,182																																					
1年内返済予定 長期借入金	773,791																																					
長期借入金	1,152,965																																					
計	2,170,938																																					
債務の種類	金 額																																					
	千円																																					
短期借入金	191,732																																					
1年内返済予定 長期借入金	760,341																																					
長期借入金	1,201,232																																					
計	2,153,305																																					
債務の種類	金 額																																					
	千円																																					
短期借入金	236,085																																					
1年内返済予定 長期借入金	525,879																																					
長期借入金	1,451,866																																					
計	2,213,830																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)						
3. _____	<p>3. 連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>85,000 千円</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	100,000 千円	借入実行残高	15,000 千円	差引額	85,000 千円	3. _____
コミットメント ラインの総額	100,000 千円							
借入実行残高	15,000 千円							
差引額	85,000 千円							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>販売交付金</td> <td>2,547,033</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>542,137</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>262,699</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>100,820</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>704,599</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>23,322</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>92,558</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,469</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,063</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,428</td> </tr> </table>		千円	販売交付金	2,547,033	販売促進費	542,137	賃借料	262,699	役員報酬	100,820	給与手当	704,599	賞与	23,322	賞与引当金繰入額	92,558	退職給付費用	37,469	役員退職慰労引当金繰入額	4,063	貸倒引当金繰入額	12,424	減価償却費	15,428	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>販売交付金</td> <td>2,566,813</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>497,396</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>291,645</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,122</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>784,944</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>12,672</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,512</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,896</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,962</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,443</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,641</td> </tr> </table>		千円	販売交付金	2,566,813	販売促進費	497,396	賃借料	291,645	役員報酬	98,122	給与手当	784,944	賞与	12,672	賞与引当金繰入額	97,512	退職給付費用	43,896	役員退職慰労引当金繰入額	6,962	貸倒引当金繰入額	7,443	減価償却費	14,641	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>販売交付金</td> <td>5,023,057</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,138,995</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>532,661</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>210,040</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,431,914</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>139,215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>64,388</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,263</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,377</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31,465</td> </tr> </table>		千円	販売交付金	5,023,057	販売促進費	1,138,995	賃借料	532,661	役員報酬	210,040	給与手当	1,431,914	賞与	139,215	賞与引当金繰入額	101,930	退職給付費用	64,388	役員退職慰労引当金繰入額	8,263	貸倒引当金繰入額	21,377	減価償却費	31,465
	千円																																																																									
販売交付金	2,547,033																																																																									
販売促進費	542,137																																																																									
賃借料	262,699																																																																									
役員報酬	100,820																																																																									
給与手当	704,599																																																																									
賞与	23,322																																																																									
賞与引当金繰入額	92,558																																																																									
退職給付費用	37,469																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4,063																																																																									
貸倒引当金繰入額	12,424																																																																									
減価償却費	15,428																																																																									
	千円																																																																									
販売交付金	2,566,813																																																																									
販売促進費	497,396																																																																									
賃借料	291,645																																																																									
役員報酬	98,122																																																																									
給与手当	784,944																																																																									
賞与	12,672																																																																									
賞与引当金繰入額	97,512																																																																									
退職給付費用	43,896																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	6,962																																																																									
貸倒引当金繰入額	7,443																																																																									
減価償却費	14,641																																																																									
	千円																																																																									
販売交付金	5,023,057																																																																									
販売促進費	1,138,995																																																																									
賃借料	532,661																																																																									
役員報酬	210,040																																																																									
給与手当	1,431,914																																																																									
賞与	139,215																																																																									
賞与引当金繰入額	101,930																																																																									
退職給付費用	64,388																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	8,263																																																																									
貸倒引当金繰入額	21,377																																																																									
減価償却費	31,465																																																																									
2. _____	2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。	2. 同左																																																																								
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>26 千円</td> </tr> </table>	土地	26 千円	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2 千円	工具器具備品	7	合計	9	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2 千円	土地	26	合計	28																																																										
土地	26 千円																																																																									
機械装置及び運搬具	2 千円																																																																									
工具器具備品	7																																																																									
合計	9																																																																									
機械装置及び運搬具	2 千円																																																																									
土地	26																																																																									
合計	28																																																																									
4. 前期損益修正損は過年度経費の修正であります。	4. _____	4. 前期損益修正損は、過年度の販売交付金の支払によるものです。																																																																								
<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,506 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,053</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,506 千円	機械装置及び運搬具	492	工具器具備品	54	合計	2,053	<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	37 千円	工具器具備品	43	合計	81	<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,506 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,520</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,506 千円	機械装置及び運搬具	761	工具器具備品	252	合計	2,520																																																		
建物及び構築物	1,506 千円																																																																									
機械装置及び運搬具	492																																																																									
工具器具備品	54																																																																									
合計	2,053																																																																									
機械装置及び運搬具	37 千円																																																																									
工具器具備品	43																																																																									
合計	81																																																																									
建物及び構築物	1,506 千円																																																																									
機械装置及び運搬具	761																																																																									
工具器具備品	252																																																																									
合計	2,520																																																																									

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																				
<p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>352 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>山口県周南市</td> <td rowspan="5">土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県津山市</td> </tr> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> </tr> <tr> <td>佐賀県佐賀郡東与賀町</td> </tr> <tr> <td>茨城県鹿島郡波崎町</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡六合村</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所を、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失61,964千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に信託銀行の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p> <p>8. 紙幣対応費用は、新紙幣の識別機の商品交換費用であります。</p>	機械装置及び運搬具	352 千円	工具器具備品	51	合計	404	用途	場所	種類	遊休資産	山口県周南市	土地	岡山県津山市	佐賀県佐賀市	佐賀県佐賀郡東与賀町	茨城県鹿島郡波崎町	群馬県吾妻郡六合村	<p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>303 千円</td> </tr> </table> <p>7. —————</p> <p>8. —————</p>	機械装置及び運搬具	303 千円	<p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>352 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>山口県周南市</td> <td rowspan="5">土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県津山市</td> </tr> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> </tr> <tr> <td>佐賀県佐賀郡東与賀町</td> </tr> <tr> <td>茨城県鹿島郡波崎町</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡六合村</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、不動産賃貸事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失61,964千円を認識しました。減損損失の種類は土地であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、主に信託銀行の調査による実勢価額を基準に評価しております。</p> <p>8. 紙幣対応費用は、新紙幣の識別機の商品交換費用であります。</p>	機械装置及び運搬具	352 千円	工具器具備品	51	合計	404	用途	場所	種類	遊休資産	山口県周南市	土地	岡山県津山市	佐賀県佐賀市	佐賀県佐賀郡東与賀町	茨城県鹿島郡波崎町	群馬県吾妻郡六合村
機械装置及び運搬具	352 千円																																					
工具器具備品	51																																					
合計	404																																					
用途	場所	種類																																				
遊休資産	山口県周南市	土地																																				
	岡山県津山市																																					
	佐賀県佐賀市																																					
	佐賀県佐賀郡東与賀町																																					
	茨城県鹿島郡波崎町																																					
群馬県吾妻郡六合村																																						
機械装置及び運搬具	303 千円																																					
機械装置及び運搬具	352 千円																																					
工具器具備品	51																																					
合計	404																																					
用途	場所	種類																																				
遊休資産	山口県周南市	土地																																				
	岡山県津山市																																					
	佐賀県佐賀市																																					
	佐賀県佐賀郡東与賀町																																					
	茨城県鹿島郡波崎町																																					
群馬県吾妻郡六合村																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	—	—	6,747
合計	6,747	—	—	6,747
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,576	8	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当額 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	51,576	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,409,140 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △694,755 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 1,714,384	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,476,397 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △417,229 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 1,059,167	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,674,770 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △585,247 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 1,089,523

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	226,665	351,465	124,800
(2) その他	175,079	171,167	△3,912
合計	401,745	522,633	120,888

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	20,789

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	181,637	289,000	107,362
(2) その他	107,407	112,191	4,784
合計	289,045	401,192	112,146

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	22,254

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	188,951	323,065	134,113
(2) その他	175,079	214,098	39,018
合計	364,031	537,163	173,132

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	22,254

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位: 千円)

	自販機 運営事業	飲料製造事業	自販機システム プロデュース 事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (1) 外部顧客 に対する売上高	12,065,892	1,418,343	168,169	48,764	13,701,169	(-)	13,701,169
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	89,493	4,925	1,803	25,296	121,519	(121,519)	-
計	12,155,386	1,423,269	169,972	74,060	13,822,688	(121,519)	13,701,169
営業費用	11,836,992	1,454,411	143,131	28,793	13,463,328	76,430	13,539,759
営業利益	318,394	(31,142)	26,841	45,267	359,359	(197,949)	161,410

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	自 販 機 運 営 事 業	飲料製造事業	自販機システム プロデュース 事 業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高 （１）外部顧客に対する売上高	12,196,716	1,427,876	147,817	59,789	13,832,199	(-)	13,832,199
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	78,748	342,456	1,111	16,500	438,816	(438,816)	-
計	12,275,464	1,770,332	148,928	76,289	14,271,015	(438,816)	13,832,199
営業費用	11,924,941	1,769,737	137,625	31,878	13,864,183	(232,974)	13,631,208
営業利益	350,523	595	11,302	44,410	406,832	(205,842)	200,990

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	自 販 機 運 営 事 業	飲料製造事業	自販機システム プロデュース 事 業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高 （１）外部顧客に対する売上高	23,617,997	2,476,389	317,954	108,141	26,520,483	(-)	26,520,483
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	170,876	13,273	3,830	50,592	238,572	(238,572)	-
計	23,788,873	2,489,662	321,785	158,733	26,759,055	(238,572)	26,520,483
営業費用	23,157,455	2,604,531	237,066	55,219	26,094,273	146,583	26,240,857
営業利益	631,418	(114,869)	44,718	103,513	664,781	(385,155)	279,626

（注） 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

イ. 事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

ロ. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は次のとおりであります。

（単位：千円）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
202,361	204,907	391,718	総務、経理部門等の管理部門にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 575円68銭	1株当たり純資産額 574円76銭	1株当たり純資産額 574円10銭
1株当たり中間純利益金額 2円95銭	1株当たり中間純利益金額 15円88銭	1株当たり当期純利益金額 4円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4円46銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	19,007	102,404	28,827
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	19,007	102,404	28,827
期中平均株式数（千株）	6,447	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	16	9	17
（うち 新株予約権）	(16)	(9)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 販 売 の 状 況

品目別売上高明細表

(単位：千円)

品目別		期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
オペレート売上	カ ッ プ 飲 料		2,311,263	16.9	2,131,548	15.4	4,568,664	17.2	
	缶・ボトル飲料		7,354,627	53.7	7,711,943	55.8	14,477,719	54.6	
	紙パック飲料		631,483	4.6	533,079	3.9	1,185,375	4.5	
	スナック・その他		170,782	1.2	126,168	0.9	306,320	1.2	
	小 計		10,468,156	76.4	10,502,740	76.0	20,538,079	77.5	
	食品・機器売上	缶・ボトル飲料		923,410	6.7	899,855	6.5	1,691,393	6.4
		機器・その他		674,326	4.9	794,119	5.7	1,388,524	5.2
		小 計		1,597,736	11.6	1,693,975	12.2	3,079,918	11.6
	自 販 機 運 営 事 業			12,065,892	88.0	12,196,716	88.2	23,617,997	89.1
	飲 料 製 造 事 業			1,418,343	10.4	1,427,876	10.3	2,476,389	9.3
カ ー ド シ ス テ ム 事 業			168,169	1.2	147,817	1.1	317,954	1.2	
不 動 産 賃 貸 事 業			48,764	0.4	59,789	0.4	108,141	0.4	
合 計			13,701,169	100.0	13,832,199	100.0	26,520,483	100.0	